

作成年度
------

平成29年度
--------

森林・林業再生基盤づくり交付金  
事業計画書

岩手県

## 第1. 基本的事項

### 1. 森林・林業・木材産業の現状と課題

本県の森林面積は約118万ha(全国2位)で、県土面積に占める割合が77%と高く、そのうち3分の2に当たる約78万haが民有林である。人工林の齢級構成は、7齢級～10齢級が50%、11齢級以上が36%と利用可能な齢級が多い一方、保育が必要となる6齢級以下の若齢林が14%と非常に少ない状況にあり、森林資源の循環利用に向けた齢級構成の平準化が課題となっている。

森林の有する公益的機能を最大限に発揮するためには、森林整備を更に推進しなければならないが、森林・林業を取り巻く環境は、林業採算性の悪化、森林所有者の施業意欲の低下、林業就業者の減少・高齢化等、依然厳しい状況にあり、間伐等の森林整備を推進するためには、森林経営計画の作成による施業集約化の推進、林内路網整備や高性能林業機械の導入等による基盤整備、生産性が高く安定的な地域の森林経営を担う林業事業者の育成、林業就業者の育成・確保が課題となっている。

特用林産の振興においては、放射性物質の影響を受けた原木しいたけの産地の再生や平成28年台風10号により被災したしいたけ生産施設及びわさび加工施設の再整備が課題となっている。

また、森林資源の保全を図るために林野火災予防対策に取り組むとともに、安全な林業労働環境を形成するために林業労働災害防止対策に取り組む必要がある。

### 2. 施策の基本方針

上記の課題解決のため、低コスト造林の実施に不可欠なコンテナ苗を安定供給するため、次世代苗木(コンテナ苗木)生産システムの構築を支援を行うとともに、特用林産の振興のため、わさび加工施設を整備する。また、森林を保全するための林野火災消火機材の配備、林業労働災害の防止等に取り組む。

なお、今回の取組みと県が作成した岩手県林業・木材産業構造改革プログラムとの関係については、次のとおり。

#### (1) 特用林産(わさび)に関する目標

わさびの生産量 H28 406t → H33 528t

#### (2) 林業労働力に関する目標

労働災害発生件数 H28 62件 → H33 53件

### 3. その他

特になし

第2. 事業計画

1 計画主体ごとに目標単位で設定する目標を定量化する指標(全体指標)

(1) 施設費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
森林整備の推進										
森林の多様な利用・緑化の推進										
優良種苗の確保	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗の生産量	コンテナ苗生産施設の導入を支援し、効率的で低コストな造林を促進する。	85	千本	H29	495	千本	H34	増加量 410千本
望ましい林業構造の確立										
特用林産の振興	特用林産振興施設等の整備	わさびの生産量	特用林産物の生産振興を図るため、指標に定めるわさびの生産量の増加等に資する特用林産物活用施設等の整備を実施する。	428	t	H29	557	t	H34	増加率 30.1%
木材利用及び木材産業体制の整備推進										
市町村広域連携支援										

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表に定める事項を記載することとし、各全体指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等については、備考欄に記載のこと。

\* 行については、適宜加除のこと。

## (2) 推進費

目標	メニュー	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進 林野火災予防対策	林野火災発生件数	林野火災の初期消火資機材を配備することにより、林野火災発生の未然防止を図る。	52	件	H29 (H26~H28の平均)	49	件	H30	▲5%
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策									
	林業労働災害撲滅プロジェクト	林業労働災害発生件数	林業労働者が安全かつ適切に作業できる環境整備のため、労災発生件数の低減を図る	63	件	H29 (H24~H28の平均)	59	件	H30	

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載する。

2 全体指標については、別表に定める事項を記載することとする。ただし、目標「森林資源の保護」における全体指標については、別表を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。

\* 行については、適宜加除のこと。



目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標	単位	個別指標					得点	費用対効果分析の結果	備考	
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目				目標値
												(29年度)	(30年度)	(31年度)	(32年度)	(33年度)				(34年度)
木材利用及び木材産業体制の整備推進				計																
合計																				
市町村広域連携支援				計																
合計																				
総計						662,871	331,286	0	331,286											
うち地域提案																				

(注)

- メニュー及び個別指標については、別表に定める事項を記載する。
- 事業種目については、次世代林業基盤づくり交付金交付要綱(平成25年5月16日付け25林政第174号農林水産事務次官依命通知(以下「交付要綱」という。))別表2のⅡの該当事業種目を、事業内容については、交付要綱別表2のⅡの工種又は施設区分①～④(必要に応じて具体名を併せて記載。)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 事業実施主体欄には、「森林・林業再生基盤づくり交付金実施要領の運用について(平成25年5月16日付け25林政経第107号林野庁長官通知)別表1の事業主体欄の各事業実施主体ごとの番号①～⑯を事業実施主体名の前に記載のこと。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を( )書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、各目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 市町村広域連携支援については、以下の項目を備考欄に記載すること。
  - 連携手法(協定、姉妹都市、長期契約、協業化など)
  - 連携期間(年数)
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと)
  - 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
  - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
  - 木造公共建築物等の整備のうち、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に即した市町村方針に基づく取組については方針名
  - 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、バイオマスタウン構想又はバイオマス産業都市構想に基づく取組については、バイオマスタウン構想又はバイオマス産業都市構想の名称及び公表年月日を、木質バイオマス(「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」について(平成24年6月18日付け24林政利第37号林野庁長官通知)に定める「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。))の利用量が燃料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」
  - 施設の貸付を行うものにあつては、貸付を受ける(計画している)事業体名を備考欄に記入する。
  - 都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
  - 林業成長産業化地域創出モデル事業においても計画している事業については「モデル事業計画」と記入すること。(要望調査時のみ)
- 「得点」欄には 別途提出する「億点計算シート」による個別事業最終得点を記載する。

### 3 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
山地防災情報の周知						
合計			計			
森林資源の保護	森林環境保全の推進	林野火災初期消火資機材の 配備	岩手県	335	167	備品購入費335千 円(ジェットシュー ター、組立水槽)
合計			計	335	167	
林業担い手等の育成確保	林業労働災害撲滅プロジェクト	安全衛生指導員の養成 安全巡回指導の実施	林業木材製造業労働災 害防止協会岩手県支部	184 716	92 358	1回×184千円 56事業場×12,785円
合計			計	900	450	
総計				1,235	617	
うち地域提案						

- (注)
- 1 メニューについては、別表に定める事項を記載すること。
  - 2 実施内容については、次世代林業基盤づくり交付金実施要綱(平成25年5月16日付け25林政経第105号農林水産事務次官依命通知)別表Ⅱの1のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
  - 3 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記入することとし、備考欄に地域提案である旨記載すること。
  - 4 事業実施主体ごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
  - 5 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
  - 6 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。

\* 行については、適宜加除のこと。